



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 9127

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 日本軽金属株式会社(コード番号:5701) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,493	6.8	1,225	2.1	1,126	20.4
17年3月期	5,894	44.1	1,200	359.8	935	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	587	49.6	31.36		26.2	13.7	20.5
17年3月期	392		21.72		27.0	12.0	15.9

(注) 1.持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円

2.期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,275,531株 17年3月期 18,066,867株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,234	2,695	32.7	145.54
17年3月期	8,145	1,789	22.0	98.28

(注) 1.発行済株式数(連結) 18年3月期 18,428,007株 17年3月期 18,208,398株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	896	15	701	1,786
17年3月期	1,786	266	326	1,577

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,300	210	180	160
通期	4,800	600	510	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円45銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料5ページの「3.経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**海 運 業** 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

（外航海運業） T.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central 社という。海運業）からの長期定期用船船舶3隻を中心に適宜市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送を行っております

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

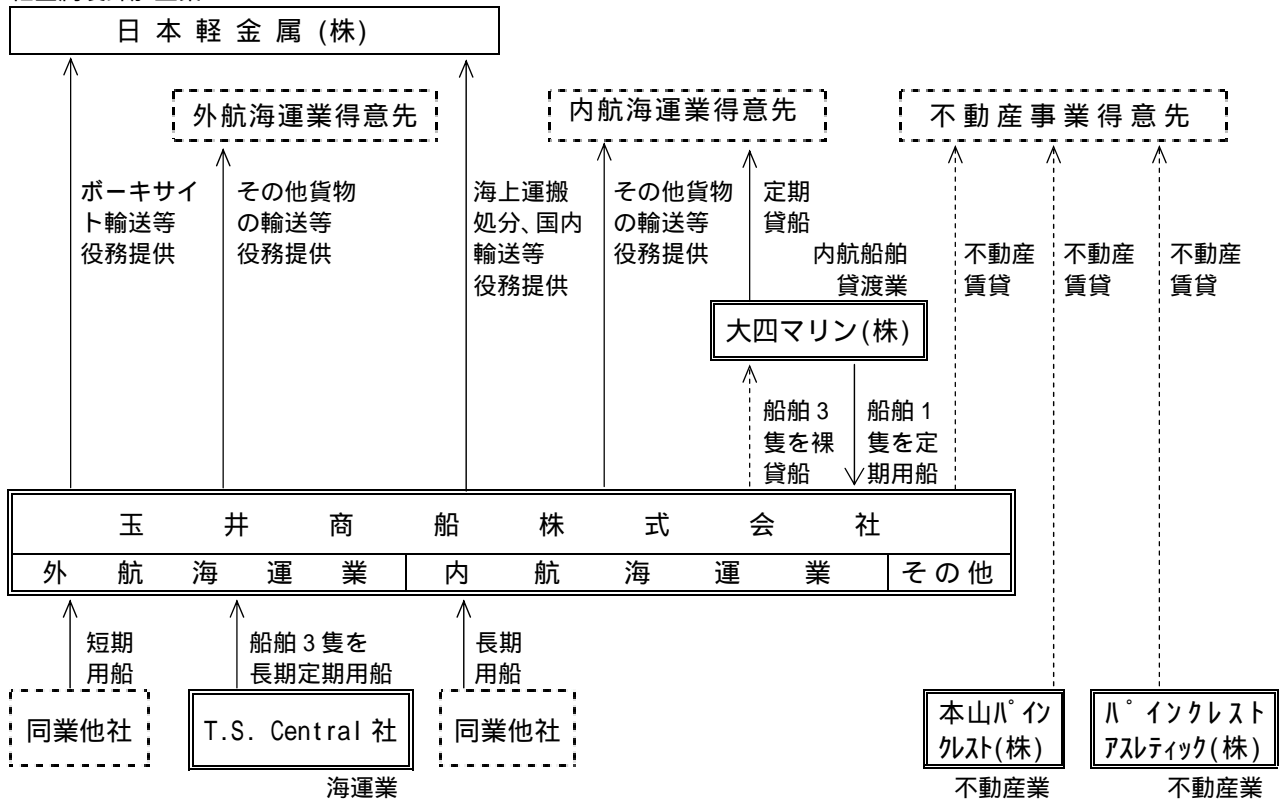
当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

**そ の 他** 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

軽金属製錬加工業



—> 運送等役務提供      ----> その他  
 連結会社       その他の関係会社

子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1. 企業は株主・取引先・従業員・社会がその存在基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
2. 永年培った海運技術およびノウハウの蓄積と展開により、様々なニーズに柔軟に対応することで顧客に信頼される、特色ある優良企業を目指す。
3. 安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。
4. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
5. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を公正に適時開示する
6. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の配当につきましては、普通配当3円と特別配当2円のあわせて5円とさせていただきたいと存じます。なお別途積立金として500百万円を積み立て、内部留保の充実を図り、今後の設備投資等の資金需要に備える所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### 1. 配当の継続

当社は、前期に続き営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高の結果を残すことができましたが、引き続き配当を継続できるように、更なる財務体力と事業収益構造の強化を、対処すべき課題と位置付けています。

コスト削減努力を継続し、既存事業の効率的な発展強化を図るとともに、事業規模の拡大を図ることでこの課題を達成します。

今後も世界海上荷動き量の増加が見込めることから、既に発注済の2009年1月竣工予定の撒積運搬船に加え、2010年7月竣工予定で撒積運搬船の建造発注をしました。これらの新造船は老朽化した船舶を代替するものですが、より地球環境保全に対応したものとなっております。

#### 2. 社会規範の遵守と内部統制システムの構築

会社法に則り、私どもの「国内及び国際海上輸送を通して社会に貢献する」という経営理念の更なる深化を目指し、「法令及び社会規範の遵守」を再確認すると共に、「公正かつ透明な事業活動を通じ企業価値を高める」経営方針のもとそれを検証する内部統制システムの構築を図ります。

### (4) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本軽金属株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

#### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は日本軽金属(株)を中核とする日本軽金属グループに属しており、同社の持分法適用会社として位置付けられます。同社は当社の主要貨物であるボーキサイト等の主要荷主であります。

人的関係といたしましては、当社グループの透明性のある経営及び取締役の業務執行の監督、監査体制の充実を図るため、同社の取締役1名及び執行役員1名が当社社外取締役を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であり、必要に応じて経営に対する助言を受けておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行をはかっております。

当社と日本軽金属(株)の間には金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が底堅く拡大傾向で推移したこと、また中国経済も引き続き安定した成長を続けたことなどから、世界全体で堅調に推移しました。一方、国内経済は、個人消費の着実な回復と堅調な輸出を背景に、景気は拡大基調となりました。

この景況を受け、国際海上輸送量は堅調に推移したものの、原料の在庫調整や価格交渉が長引いたことなどで、一時的に船腹需給が緩和され、外航海運市況は、春先から急落し始め、秋口によりやく回復したものの、再び正月を過ぎた頃から軟化するという乱高下の激しい市況となりました。一方、内航海運市況は、緩やかに回復するという市況で推移しました。

このような市況下、当社グループの外航部門では、期間を通して船舶燃料価格が高止まりしたものの、為替が予想以上にドル高・円安で推移したことや、市況の下落前に一定の貨物を確保していたこと、また効率的な配船と好採算貨物を獲得する等の営業努力とコスト削減効果などで、大幅な業績の改善となりました。一方、内航部門では、冬季の天候不良などで採算が悪化しましたが、水酸化アルミ関係貨物の荷動き量が順調であり、油タンカー関係貨物の輸送量が増加したことなどで、ほぼ当初の予定どおりの業績となっております。

当連結会計年度の営業収益は、5,493百万円(対前連結会計年度比 401百万円、6.8%)と対前連結会計年度に比べ減収となりましたが、これは、外航海運業において、前中間連結会計期間までにおいて海外社船の一部を貸船に出し、当社引き受け貨物は短期用船を投入して輸送するという方法を取っていたものを、社船を自社貨物輸送に投入する方法に変更したため、社船の貸船料収入がなくなったためです。ただし、昨年11月に公表した業績予想に比べては193百万円(3.6%)の増収となっております。

利益面では、短期用船の減少により低採算あるいは逆ザヤの配船がなくなったこと、燃料価格高騰による燃料費増は、バンカーサーチャージによってある程度補填されていること、ドル高円安による採算良性などで、営業総利益は1,767百万円(同+92百万円、+5.5%)となり、一般管理費を控除して、営業利益は1,225百万円(同+25百万円、+2.1%)で、前年に続き過去最高益となりました。

営業外収益64百万円、営業外費用163百万円を加減し、経常利益も前年に続き過去最高益となる1,126百万円(同+190百万円、+20.4%)を確保でき、特別利益として投資有価証券売却益54百万円、特別損失として投資有価証券評価損46百万円等を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,133百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は587百万円(同+194百万円、+49.6%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 外航海運業

長期・短期用船船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、従来、安定収益の確保のため定期貸船していた船舶を自営運航に変更し、海運市況上昇によるメリットの享受を図りました。

営業収益は、短期用船を止め、当社引き受け貨物は社船を投入して輸送する方法に変更したための貸船料の大幅減少などで、3,752百万円(対前連結会計年度比471百万円、11.2%)と減収となりましたが、営業利益は、短期用船の減少による借船料の大幅な減少、期間を通じて船舶燃料油価格が高値で推移したものの、バンカーサーチャージによってある程度補填されたこと、為替が想定以上にドル高・円安で推移したことなどで、1,571百万円(同+139百万円、+9.7%)となりました。

#### 内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、連結子会社での定期貸船による外部営業収益の増加などで1,578百万円(対前連結会計年度比+68百万円、+4.5%)と若干の増収となりましたが、営業費用も、燃料費高に伴う運航費増、修繕費の増加による船費増、用船料値上げによる借船料増などで営業収益を上回って増加したため、営業利益は61百万円(同60百万円、49.7%)にとどまりました。

#### その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、空室の解消などによって微増の、162百万円(対前連結会計年度比+2百万円、+1.6%)、営業利益は、修繕関係費用が減ったものの、連結調整勘定償却費の計上によって一般管理費が増加したため減益となり、30百万円(同9百万円、22.9%)になりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(438百万円)控除前のものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は5,539百万円(対前連結会計年度比 396百万円、6.7%)となり、営業利益は1,514百万円(同+182百万円、+13.7%)となりました。

#### リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、船費、金利負担減などにより用船料率減収で、1,038百万円(対前連結会計年度比 166百万円、13.8%)となり、営業利益は141百万円(同 107百万円、43.2%)となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(438百万円)控除前のものであります。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

当連結会計年度末における資産は、流動資産が、現金及び預金の増加によって、前連結会計年度に比べ198百万円増加し2,389百万円となり、有形固定資産が、減価償却による減少等により582百万円減少し4,542百万円となり、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価による増加などで、472百万円増加し1,301百万円となって、資産合計では88百万円増加して8,234百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、流動負債が、賞与引当金が3百万円増加しましたが、前連結会計年度末に比べて、486百万円減少し1,352百万円となり、固定負債が、長期借入金などの減少によって366百万円減少し4,087百万円となって、負債合計は852百万円減少し5,440百万円となりました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の増加534百万円、自己株式処分に伴う資本剰余金の増加78百万円、その他有価証券評価差額金の増加284百万円などで906百万円増加して2,695百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー896百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー15百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー701百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より209百万円(+13.3%)増加し、当連結会計期間末には1,786百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、896百万円(対前連結会計年度比 889百万円、49.8%)であります。これは、税金等調整前当期純利益1,133百万円、減価償却費594百万円などの増加項目に、法人税等の支払額624百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、15百万円(対前連結会計年度比+251百万円)であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、701百万円(対前連結会計年度比 374百万円)であります。これは、主に、長期借入金の返済による支出663百万円などによるものであります。

### キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	17.9%	15.7%	15.1%	22.0%	32.7%
時価ベースの株主資本比率	7.8%	8.8%	24.6%	43.8%	57.1%
債務償還年数	12.9年	20.3年	6.5年	2.5年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0倍	1.8倍	3.8倍	10.7倍	7.5倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

\* 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

\* 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

### (3) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動など、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船腹の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

### (4) 次期の見通し

平成19年3月期の海運市況は引き続き中国、インドなどBRIC's諸国の経済拡大に伴い、海上荷動き量は大幅に増加するものと予想されますが、同時に多数の新造船の竣工により船腹需給が緩和されるため、一時期のように市況が暴騰するような水準から徐々に高値安定的なレベルへ移行して行くものと思われます。

平成19年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、為替の円高、燃料油の高騰など、マイナス要因も懸念されますが、期中平均為替レートを1ドル110円、燃料油価格を330~350ドル/MTと想定し、平成18年9月中間期は、営業収益2,300百万円、営業利益210百万円、経常利益180百万円、中間純利益160百万円を、平成19年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル110円と想定し、営業収益4,800百万円、営業利益600百万円、経常利益510百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

また、平成18年9月中間期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル110円と想定し、営業収益2,100百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円、中間純利益140百万円を、平成19年3月期通期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル110円と想定し、営業収益4,500百万円、営業利益480百万円、経常利益500百万円、当期純利益320百万円を見込み、期末利益配当として、平成18年3月期と同様、1株当たり5円の配当を予定しております。

	(連結・中間)	(個別・中間)	(連結・通期)	(個別・通期)
営業収益	2,300百万円	2,100百万円	4,800百万円	4,500百万円
営業利益	210百万円	190百万円	600百万円	480百万円
経常利益	180百万円	210百万円	510百万円	500百万円
当期(中間)純利益	160百万円	140百万円	340百万円	320百万円

### 3 . 連結財務諸表等

#### 連結財務諸表 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,586,940		1,799,873		212,933
2 受取手形及び 海運業未収金	290,513		295,764		5,251
3 貯蔵品	101,224		115,950		14,725
4 繰延税金資産	87,010		32,283		54,726
5 その他流動資産	125,047		145,477		20,430
貸倒引当金	300				300
流動資産合計	2,190,436	26.9	2,389,349	29.0	198,913
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	4,461,623		3,901,872		559,751
(2) 建物	365,680		347,827		17,852
(3) 器具備品	10,460		8,236		2,223
(4) 土地	147,928		147,928		
(5) その他有形固定資産	11,287		8,481		2,806
(6) 建設仮勘定	128,000		128,000		
有形固定資産合計	5,124,980	62.9	4,542,345	55.2	582,634
2 無形固定資産	1,254	0.0	1,154	0.0	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	779,010		1,216,127		437,116
(2) 繰延税金資産	1,634		256		1,377
(3) その他長期資産	75,025		112,049		37,023
貸倒引当金	27,200		27,200		
投資その他の資産合計	828,471	10.2	1,301,234	15.8	472,762
固定資産合計	5,954,705	73.1	5,844,733	71.0	109,972
資産合計	8,145,142	100.0	8,234,083	100.0	88,941

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金	306,703		281,520		25,183
2 短期借入金	166,000		50,000		116,000
3 一年内返済長期借入金	663,967		564,067		99,899
4 未払法人税等	400,385		218,802		181,582
5 賞与引当金	41,639		45,167		3,528
6 その他流動負債	260,163		193,075		67,088
流動負債合計	1,838,859	22.6	1,352,633	16.4	486,225
固定負債					
1 長期借入金	3,628,854		3,094,786		534,067
2 繰延税金負債	199,995		399,188		199,193
3 退職給付引当金	183,115		178,959		4,155
4 役員退職慰労引当金	231,680		201,100		30,580
4 特別修繕引当金	74,666		84,872		10,206
5 その他固定負債	136,183		129,002		7,181
固定負債合計	4,454,496	54.7	4,087,911	49.7	366,585
負債合計	6,293,355	77.3	5,440,545	66.1	852,810
(少数株主持分)					
少数株主持分	62,258	0.7	97,578	1.2	35,319
(資本の部)					
資本金	702,000	8.6	702,000	8.5	
資本剰余金	27,983	0.4	106,467	1.3	78,483
利益剰余金	825,205	10.1	1,359,827	16.5	534,621
その他有価証券評価差額金	279,950	3.4	564,455	6.9	284,505
自己株式	45,611	0.5	36,789	0.5	8,822
資本合計	1,789,528	22.0	2,695,960	32.7	906,432
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,145,142	100.0	8,234,083	100.0	88,941

連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減( )
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
海運業収益					
1 運賃	5,053,104		5,002,456		50,647
2 貸船料	598,063		235,285		362,777
3 その他海運業収益	83,436		93,111		9,675
海運業収益合計	5,734,604	97.3	5,330,854	97.0	403,749
海運業費用					
1 運航費	1,191,940		1,493,669		301,728
2 船費	1,821,435		1,801,993		19,442
3 借船料	1,132,502		373,593		758,909
4 その他海運業費用	9,674		3,279		6,394
海運業費用合計	4,155,553	70.5	3,672,535	66.8	483,017
海運業利益	1,579,050	26.8	1,658,318	30.2	79,268
その他事業収益	160,029	2.7	162,571	3.0	2,542
その他事業費用	64,799	1.1	53,835	1.0	10,963
その他事業利益	95,229	1.6	108,735	2.0	13,506
営業総利益	1,674,279	28.4	1,767,054	32.2	92,774
一般管理費	474,236	8.0	542,007	9.9	67,770
営業利益	1,200,042	20.4	1,225,046	22.3	25,003
営業外収益					
1 受取利息	1,495		4,396		2,901
2 受取配当金	5,990		7,802		1,812
3 為替差益			19,564		19,564
4 デリバティブ評価益	8,657		30,605		21,948
5 その他営業外収益	6,425		1,737		4,687
営業外収益合計	22,568	0.4	64,106	1.2	41,537
営業外費用					
1 支払利息	162,003		119,305		42,698
2 支払手数料	100,000		40,000		60,000
3 為替差損	15,598				15,598
4 その他営業外費用	9,496		3,821		5,675
営業外費用合計	287,099	4.9	163,126	3.0	123,973
経常利益	935,512	15.9	1,126,026	20.5	190,514
特別利益					
投資有価証券売却益	16,973		54,038		37,065
特別利益合計	16,973	0.3	54,038	1.0	37,065
特別損失					
1 投資有価証券評価損			46,196		46,196
2 減損損失	36,076				36,076
3 役員退職慰労引当金繰入額	212,160				212,160
4 その他特別損失	5,329		525		4,804
特別損失合計	253,566	4.3	46,721	0.9	206,844
税金等調整前当期純利益	698,918	11.9	1,133,343	20.6	434,424
法人税、住民税及び事業税	411,591	7.0	433,884	7.9	22,293
法人税等調整額	74,312	1.3	60,111	1.1	134,424
少数株主利益(損失)	30,696	0.5	52,336	0.9	83,033
当期純利益	392,336	6.7	587,010	10.7	194,674

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,312		27,983
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	26,671	26,671	78,483	78,483
資本剰余金期末残高		27,983		106,467
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		130,355		825,205
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	392,336		587,010	
2. 海外子会社円決算移行 に伴う剰余金増加高	302,512	694,849		587,010
利益剰余金減少高				
配当金			52,389	52,389
利益剰余金期末残高		825,205		1,359,827

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,918	1,133,343
減価償却費	626,060	594,498
連結調整勘定償却額		22,592
貸倒引当金の増加(減少)額	300	300
賞与引当金の増加(減少)額	2,200	3,528
退職給付引当金の増加(減少)額	3,443	4,155
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	231,680	30,580
特別修繕引当金の増加(減少)額	6,429	10,206
受取利息及び受取配当金	7,485	12,199
支払利息	162,003	119,305
為替差損(差益)	19,092	29,946
デリバティブ評価益	8,657	30,605
減損損失	36,076	
投資有価証券売却益	16,973	54,038
投資有価証券評価損		46,196
受取手形及び海運業未収金の減少(増加)額	35,671	5,251
貯蔵品の減少(増加)額	21,269	14,725
その他資産の減少(増加)額	280,186	70,137
海運業未払金の増加(減少)額	68,006	25,183
その他負債の増加(減少)額	73,450	25,052
その他	3,955	695
小 計	2,001,116	1,628,190
利息及び配当金の受取額	7,485	12,199
利息の支払額	166,281	119,421
法人税等の支払額	56,293	624,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,028	896,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,900	3,600
有形固定資産の取得による支出	182,483	22,264
投資有価証券の取得による支出		28,105
投資有価証券の売却による収入		26,020
貸付による支出	60,000	4,000
貸付金の回収による収入		56,351
その他投資活動による支出	27,799	39,900
その他投資の回収による収入	13,604	
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,578	15,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	128,700	116,000
長期借入れによる収入	3,764,100	30,000
長期借入金の返済による支出	4,271,793	663,967
少数株主持分の取得による支出		50,000
自己株式の売却による収入	54,130	151,807
株主への配当金の支払額		51,780
少数株主への配当金の支払額	1,356	1,584
その他	365	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,584	701,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,092	29,946
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,211,957	209,332
現金及び現金同等物の期首残高	365,081	1,577,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,577,039	1,786,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法                      デリバティブ...時価法                      たな卸資産                      貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      船舶 ...11~15年                      建物(建物附属設備を除く)...19~50年                      また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。                      無形固定資産                      自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左                        時価のないもの...同左                        デリバティブ...同左                      たな卸資産                      貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左                        また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。                        無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額19,520千円を一般管理費に、過年度相当額212,160千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は19,520千円、税金等調整前当期純利益は231,680千円、当期純利益は138,041千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当連結会計年度の下半期に行われたため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は9,820千円、税金等調整前中間純利益は221,980千円、中間純利益は132,255千円多く計上されております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分等について、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ36,076千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加(減少)額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他負債の増加(減少)額」含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他負債の増加(減少)額」に含まれている「未払消費税等の増加(減少)額」は、7,122千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の回収による収入」に含めておりました、「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の回収による収入」に含めておりました、「貸付金の回収による収入」は、3,793千円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当連結会計年度から、海外子会社の財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、海外子会社の資産・負債の大部分を占める船舶・長期借入金が入建て資産・入建て負債であるにもかかわらず米ドルで決算し、その米ドル額を連結決算上円貨額に換算し直すことによって生ずる為替換算差額から財政状態・経営成績を適切に表示しているとは言い難い状況となっていたため、より適正に財政状態・経営成績を表すために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は、連結剰余金計算書の「利益剰余金増加高」として表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,107,378千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び自己株式</p> <p>船舶 4,451,620千円</p> <p>建物 322,046</p> <p>土地 147,928</p> <p>投資有価証券 601,301</p> <p>自己株式 40,000</p> <p>(少数株主持分を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,562,895</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 16,000千円</p> <p>一年内返済長期借入金 663,967</p> <p>長期借入金 3,628,854</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,308,822</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,320,000株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,111,602株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,698,636千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び自己株式</p> <p>船舶 3,789,252千円</p> <p>建物 251,376</p> <p>土地 146,759</p> <p>投資有価証券 335,880</p> <p>自己株式 36,000</p> <p>(少数株主持分を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,559,268</p> <p>担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 564,067千円</p> <p>長期借入金 2,966,786</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,530,854</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,320,000株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式891,993株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,149</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,472</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,600千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">139,898</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,520</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 芦屋市</td> <td>賃貸用 店舗</td> <td>建物及 び土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、海運業に係る資産については船舶ごとに、不動産賃貸事業に係る資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落と空室の発生等により、兵庫県芦屋市所在の賃貸用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 36,076 千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 15,583 千円、土地 20,492 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価に基づく相続税評価額により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	28,907千円	退職給付費用	46,149	特別修繕引当金繰入額	27,472	役員報酬	93,600千円	従業員給与等	139,898	賞与引当金繰入額	12,732	退職給付費用	18,668	役員退職慰労引当金繰入額	19,520	場所	用途	種類	その他	兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地		<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,127千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,880</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,226</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,700千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">176,521</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,299</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,020</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	30,127千円	退職給付費用	28,880	特別修繕引当金繰入額	33,226	役員報酬	91,700千円	従業員給与等	176,521	賞与引当金繰入額	15,040	退職給付費用	8,299	役員退職慰労引当金繰入額	19,020
賞与引当金繰入額	28,907千円																																								
退職給付費用	46,149																																								
特別修繕引当金繰入額	27,472																																								
役員報酬	93,600千円																																								
従業員給与等	139,898																																								
賞与引当金繰入額	12,732																																								
退職給付費用	18,668																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,520																																								
場所	用途	種類	その他																																						
兵庫県 芦屋市	賃貸用 店舗	建物及 び土地																																							
賞与引当金繰入額	30,127千円																																								
退職給付費用	28,880																																								
特別修繕引当金繰入額	33,226																																								
役員報酬	91,700千円																																								
従業員給与等	176,521																																								
賞与引当金繰入額	15,040																																								
退職給付費用	8,299																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,020																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,586,940千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,039</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,586,940千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	9,900	現金及び現金同等物	1,577,039	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,799,873千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,371</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,799,873千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	13,501	現金及び現金同等物	1,786,371
現金及び預金勘定	1,586,940千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	9,900												
現金及び現金同等物	1,577,039												
現金及び預金勘定	1,799,873千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	13,501												
現金及び現金同等物	1,786,371												

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	4,224,804	1,509,799	160,029	5,894,633		5,894,633
営業費用	2,792,997	1,387,884	120,214	4,301,096	393,493	4,694,590
営業利益	1,431,806	121,915	39,814	1,593,536	(393,493)	1,200,042
・ 資産、減価償却費及び 減損損失及び資本的支出						
資産	4,940,830	862,668	695,069	6,498,568	1,646,573	8,145,142
減価償却費	407,655	190,381	26,911	624,948	1,112	626,060
減損損失			36,076	36,076		36,076
資本的支出	178,482	889	13,680	193,051	278	193,329

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
営業費用	2,181,734	1,516,720	131,882	3,830,336	438,042	4,268,379
営業利益	1,571,076	61,323	30,689	1,663,088	(438,042)	1,225,046
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,185,373	705,730	755,853	5,646,957	2,587,126	8,234,083
減価償却費	408,260	159,633	25,564	593,458	1,039	594,498
資本的支出		5,800	4,750	10,550	1,384	11,934

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計 年度	当連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	393,493	438,042	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,646,573	2,587,126	提出会社における余資運用資金（現金及び預 金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理 部門に係る資産等

### 3. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他の事業について、営業利益は4,020千円少なく計上されております。なお、その他の事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,894,633		5,894,633		5,894,633
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	41,160	1,204,240	1,245,400	(1,245,400)	
計	5,935,793	1,204,240	7,140,033	(1,245,400)	5,894,633
営業費用	4,603,553	954,593	5,558,147	(863,557)	4,694,590
営業利益	1,332,239	249,646	1,581,886	(381,843)	1,200,042
・ 資 産	2,350,450	4,148,118	6,498,568	1,646,573	8,145,142

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,493,425		5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	45,600	1,038,129	1,083,729	(1,083,729)	
計	5,539,025	1,038,129	6,577,155	(1,083,729)	5,493,425
営業費用	4,024,194	896,314	4,920,509	(652,130)	4,268,379
営業利益	1,514,831	141,815	1,656,646	(431,599)	1,225,046
・ 資 産	1,907,380	3,739,577	5,646,957	2,587,126	8,234,083

（注）1. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

### 2. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本について、営業利益は19,520千円少なく計上されております。なお、リベリアについては、セグメント情報に与える影響はありません。

### 3. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	南 米	欧 州	中近東	計
海外営業収益	457,774	339,443	160,017	84,638	1,041,874
連結営業収益					5,894,633
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	7.8%	5.8%	2.7%	1.4%	17.7%

（注）1. 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 南米：コロンビア 欧州：スイス 中近東：オマーン

3. 海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	北米	南米	計
海外営業収益	529,388	291,484	820,873
連結営業収益			5,493,425
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	9.6%	5.3%	14.9%

（注）1．国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 南米：コロンビア

3．海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

#### リース取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

#### 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社 法人 主要 株主	日本 軽金属 (株)	東京都 品川区	百万円 39,084	軽金属 製錬加工	直接 23%	兼任	当社の 主要荷主	運賃及び 取扱船運賃 早出料	千円 2,234,938	海運業未 収金 前受金	千円 70,012
						2人 転籍 1人			4,818		58,422

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社 法人 主要 株主	日本 軽金属 (株)	東京都 品川区	百万円 39,084	軽金属 製錬加工	直接 23%	兼任	当社の 主要荷主	運賃及び 取扱船運賃 早出料	千円 2,075,661	海運業未 収金	千円 82,881
						2人 転籍 1人			8,489		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円
	賞与引当金 16,966		賞与引当金 18,400
	未払事業税 30,541		未払事業税 16,861
	退職給付引当金損金算入限度超過額 65,732		退職給付引当金損金算入限度超過額 69,351
	役員退職慰労引当金 94,339		役員退職慰労引当金 81,897
	税務上繰越欠損金 72,130		税務上繰越欠損金 2,800
	ゴルフ会員権評価損否認額 19,970		ゴルフ会員権評価損否認額 20,184
	減損損失 42,185		減損損失 42,014
	連結会社間内部利益の消去 16,631		連結会社間内部利益の消去 16,631
	海外子会社への前払借船料 24,619		海外子会社への前払借船料 17,564
	海外子会社の課税済留保利益 20,027		海外子会社の課税済留保利益 20,027
	その他 3,962		その他 16,098
	小計 418,176		小計 332,899
	評価性引当額 150,410		評価性引当額 117,063
	繰延税金資産合計 267,766		繰延税金資産合計 215,836
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 185,833千円		固定資産圧縮積立金 157,683千円
	その他有価証券評価差額金 192,061		その他有価証券評価差額金 387,248
	その他 1,221		その他 37,551
	繰延税金負債合計 379,116		繰延税金負債合計 582,484
	差引：繰延税金負債の純額 111,349		差引：繰延税金負債の純額 366,648
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 87,010千円		流動資産 繰延税金資産 32,283千円
	固定資産 繰延税金資産 1,634		固定資産 繰延税金資産 256
	固定負債 繰延税金負債 199,995		固定負債 繰延税金負債 399,188
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割等 0.2		住民税均等割等 0.1
	評価性引当額の増加 4.5		評価性引当額の減少 2.1
	投資有価証券(自己株式)売却益の連結修正 1.5		連結調整勘定償却 0.8
	その他 0.9		投資有価証券(自己株式)売却益の連結修正 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3		その他 0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

## 有価証券関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	240,635	712,647	472,012
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式			
合計		240,635	712,647	472,012

### 2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 66,363千円

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	245,057	1,196,761	951,704
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式			
合計		245,057	1,196,761	951,704

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額

売却益の合計額

売却損の合計額

26,192千円

1,536千円

千円

### 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 19,366千円

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について、実質価額が取得原価の50%を下回ったため、46,196千円を減損処理しております。

## デリバティブ取引関係

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	571,657千円	609,795千円
ロ 年金資産	223,763	299,016
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	347,894	310,778
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	164,778	131,818
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	183,115	178,959
ヘ 退職給付引当金(ホ)	183,115	178,959

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 勤務費用	31,857千円	4,220千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	64,817	37,180

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。